

<http://www.jwn.ne.jp/chunichi/saigai/>

毎月1日は東海地震特集



地震防災対策強化
地域判定会会長 溝上 恵氏

みぞえ・めぐみ
東京大学院理学
研究科地震学専攻
士課程修了。1965
から同大地震研究
勤務。96年から、
戒宣言の発令を首
に要請すべきかど
かを判断する地震
災対策強化地域判
議会会長。66歳。

地震予知ができるのか。地震防災対策強化
地域判定会議長の東大
名誉教授・溝上恵氏
と、北海道大学教授の
島村英紀氏にインタビ
ューし、対論の形でま
とめた。

備える その12「予知はできるか

「東海地震は予知できないと思う」。中日新聞の調査で住の60%がそう答えた。ただし予知できると思っている人も%いる。観測データの異常をヤツチする「直前予知」は究の防災手段だが、地震学者の

でも「できる」「できない」と意見は対立する。実験的に起きた阪神大震災をきっかけに、国の組織から「予知」の二文字が消え、予知をめぐる言い回しも微妙に変わってきてている。

— 1 —

東海地震は駿河トラフに沿ったブレーント境界を震源域とする海溝型巨大地震で、海溝型は同じタイプの地震がほぼ一定間隔でおきる。発生のメカニズムは分かつており、断層全体がいきなりずれるのではなく、一部分が小さな緩やかにずれたす。断層運動の初期の小さいずれのことをプレスリップ（前兆すべり）といい、これを可能な限り早くとらえたい。プレスリップはまさに断層がずれ、加速し始めた状態で、止めようがない。地震は必ず起きる。地震を「予知」

手口分かっている「凶悪犯」 「ほうっておけない」

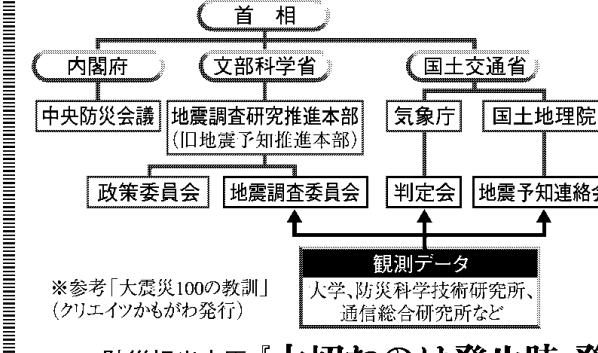
予知から防災に文筆転換

地震はどこでも起るう。

日本の地震対策は、ナナと記された。十五年一月の阪神大震災をや研究の主眼を「予知の調査」に書きこむ。防災に大きなシフトがきっかけで、「予知」から「実用化」に書き替わる。前年の予知警報の可能性などを学術的に探つて、その後も「予知」を主張するが、阪神大震災の看板を下ろした。「地震予知はではなく」との印象を抱かれる。一部の学者が取り組む「予知神話」を疑問視する声も地震研究者の間から出た。国は地震対策の大幅な見直しに着手し、地震防災の作成が当面の段階で、金額の主要九十五

阪神大震災さっかけ

南西諸島のうち二十四ヶ所である。内閣府によると、たゞ二ヶ所が、内閣府に於ける防災担当大臣も就任間もなく譯解されているが、そのケースで予知できることから百年と長期。従来の予測期間は三千分の一の確率で直前予知が可能だが、これ以外のケーブルが、震源域のブレークトーントを示す。これが「岩盤」が前兆的現象を起すアースリップ現象が起きた場合は「ほぼ」正確な予知が可能だ。一方で、警戒宣言の発表もないまま、いきなり地震が襲つてくる可能性を認めていた。それが、東海地震による震度六七度の震源地震のうなぎ線を沿うて、東南、南海、三陸沖から千島海溝にかけての地震、南洋地震帶である。内閣府によると、たゞ二ヶ所が、内閣府に於ける防災担当による予知を示す。内閣府によると、たゞ二ヶ所が、内閣府に於ける防災担当による予知を示す。



防災担当大臣

六月に発生した阪神大震災前は研究成
績報告による効率の良さを指摘する声もあ
る。この機関をもつて、四月に発生した「国土地
震院に事務局を置く地震知連絡会(予知連)
」を年四回の会議で評議している。

◎ トロ新聞社 黒断鞆鞆、後表、旗市は著作権法により禁正されており

「正直に説明すべきだ」

警戒宣言が出たら外に側からみれば明らかに無理。

一九四四年十一月七日に起きた東南海地震の直前、前兆的な地殻変動が測定されていた。ブレリスト理論の出发点ともいえる土地が隆起した測定記録は、静岡県掛川市付近で水準測量をしていた陸軍省陸地測量部の測量官が残した手記に生きるとして記されている。

「十二月六日夜、当日の観測」

「十一月六日夜、当の観測」

「十分に観測を開始した。(略)

〔一部抜粋〕